

K D I (神奈川県景気動向指数)

平成19年2月分(速報)

景気の現状を表す**一致指数**は、生産指数及び投資財出荷指数がマイナスに転じ、首都高速道路神奈川線通行台数及び有効求人倍率が引き続きマイナスだったことにより**42.9%**となり、3か月連続で50%を下回りました。

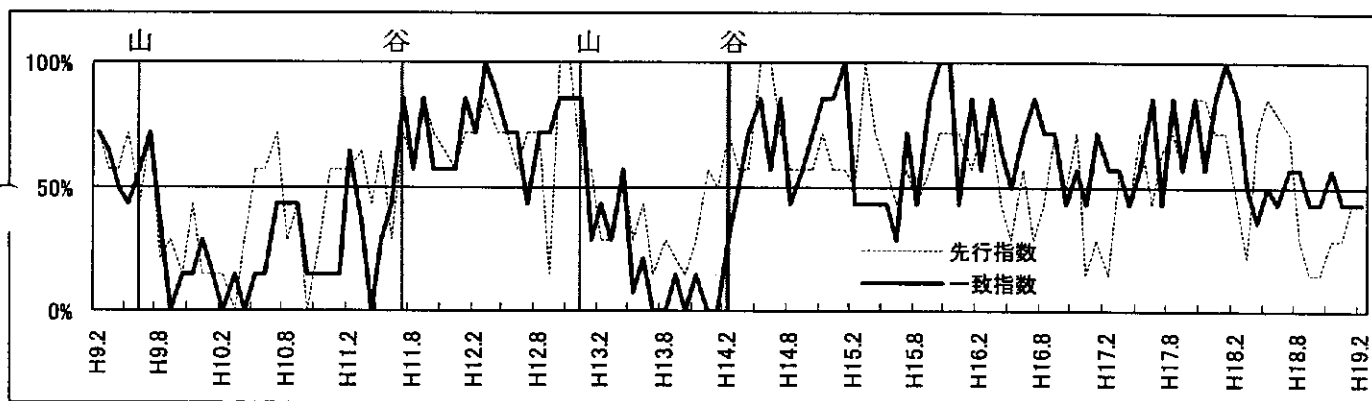
先行指数は、**42.9%**となり、7か月連続で50%を下回りました。

遅行指数は、**16.7%**となり、4か月連続で50%を下回りました。

<過去1年間の指数の動き>

月	H18.2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	H19.1	2
先行指数	42.9	21.4	71.4	85.7	78.6	71.4	28.6	14.3	14.3	28.6	28.6	42.9	42.9
一致指数	85.7	50.0	35.7	50.0	42.9	57.1	57.1	42.9	42.9	57.1	42.9	42.9	42.9
遅行指数	33.3	33.3	50.0	16.7	50.0	50.0	100.0	83.3	100.0	41.7	33.3	33.3	16.7

<先行指数と一致指数の動き>



★景気動向指数

景気動向指数(ディフュージョンインデックスDI)は、生産、雇用など様々な経済分野の時系列データのうち、重要かつ景気に敏感な動きを示す複数の指標を統合した「総合的な景気指標」です。

DIは、使用する時系列データ(採用系列)の変化方向(3か月前との比較)を合成した指数であり、景気の現状把握に役立てることができます。

現在、全国の指数は内閣府が毎月公表しているほか、一部の道府県でも各地域の指数について毎月又は四半期ごとに公表しています。

概要（平成19年2月の状況）

今月（2月）の動向

先行指数は、企業倒産件数がプラスに転じ、最終需要財在庫率指数及び所定外労働時間指数がプラスを維持したものの、新設住宅着工床面積がマイナスに転じ、新規求人数、乗用車新車新規登録・届出台数及び日経商品指数が引き続きマイナスであったことから42.9%となり、7か月連続で50%を下回りました。

一致指数では、大口電力使用量及び横浜港等輸出入通関実績がプラスに転じ、雇用保険初回受給者がプラスを維持したものの、生産指数及び投資財出荷指数がマイナスに転じ、首都高速道路神奈川線通行台数及び有効求人倍率が引き続きマイナスであったことから42.9%となり、3か月連続で50%を下回りました。

遅行指数では、銀行貸出約定平均金利がプラスを維持したものの、家計消費支出がマイナスに転じ、在庫指数、普通営業倉庫保管残高、常用雇用指数及び消費者物価指数が引き続きマイナスであったことから16.7%となり、4か月連続で50%を下回りました。

（参考：経済関係レポート等抜粋）

月例経済報告（内閣府・4月16日公表）

景気は、生産の一部に弱さがみられるものの、回復している。

先行きについては、企業部門の好調さが持続し、これが家計部門へ波及し国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。

金融経済月報（日本銀行・4月10日公表）

わが国の景気は、緩やかに拡大している。

先行きについても、景気は緩やかな拡大を続けるとみられる。

景気動向指数（平成19年2月分）（内閣府経済社会総合研究所作成の全国値）

4月18日公表の改訂値 先行指数：27.3% 一致指数：30.0% 遅行指数：0.0%

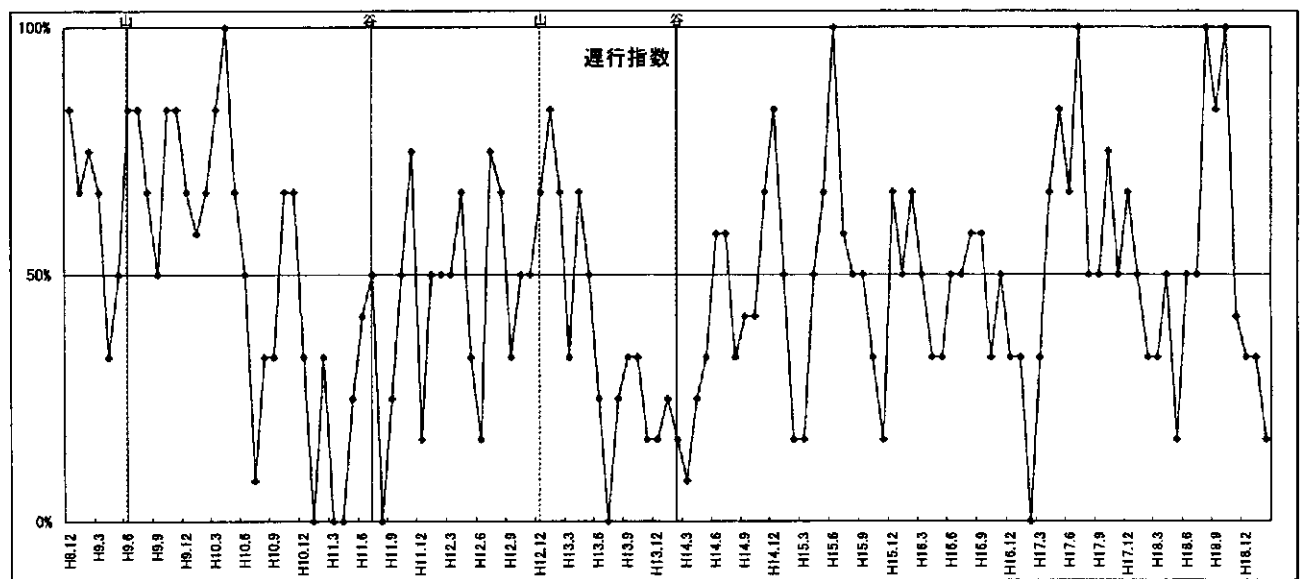
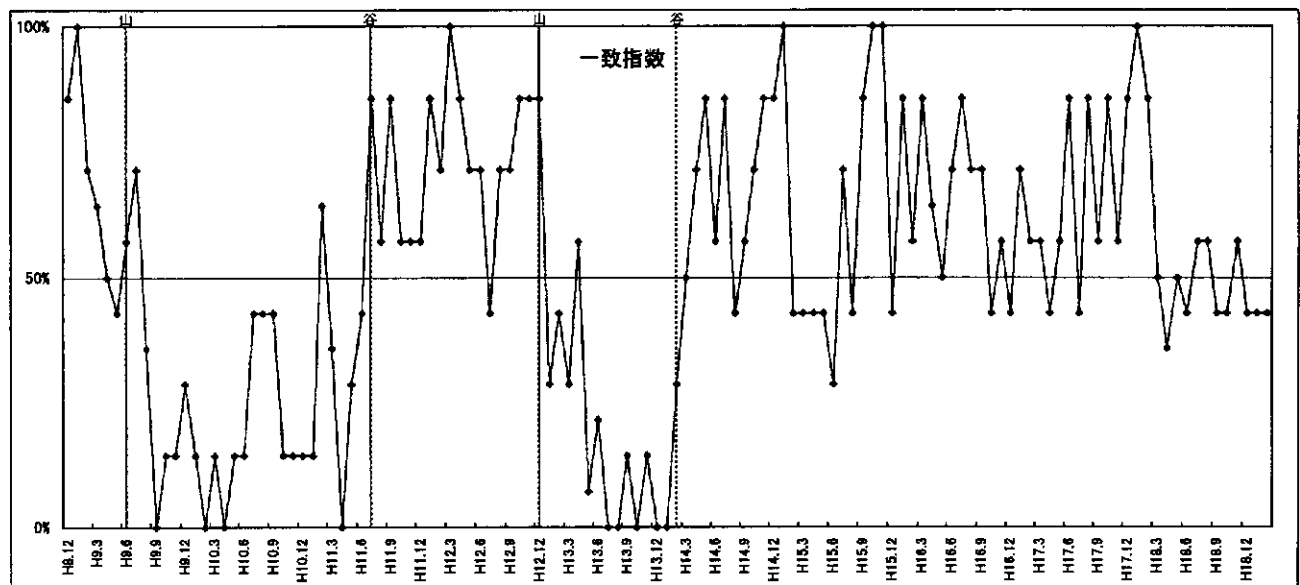
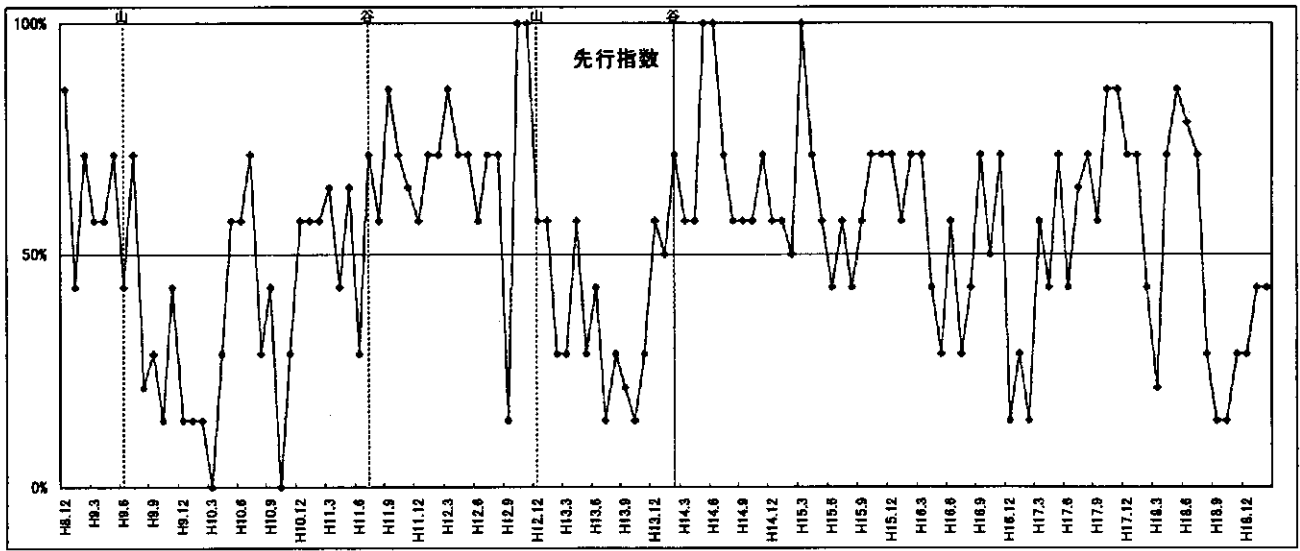
【備考】

- 1 KDIは、景気が拡張傾向あるいは後退傾向のいずれにあるか（方向）を判断する指標であり、景気変化の強さや水準を表すものではありません。このため、現実の経済活動の中で感じ取られる「実感」とは異なることがあります。例えば、一致指数が50%を超え続け、方向としては拡張傾向にある場合でも、景気変化が緩慢で景気水準も低い場合は、実感として回復（拡張）感を感じられないこともあります。
- 2 今月値に速報データを使用した系列については確報値が出た後、さかのぼって数値を修正します。
- 3 今月は県有効求人倍率のデータ変更（季節調整替え）により、過去にさかのぼって数値が改訂されています。
- 4 今月より、国の景気動向指数の公表様式にあわせて、景気判断を行わず、各指標の状況について説明することといたしました。

第1表 神奈川県景気動向指数変化方向表

系列名	18年										19年	
	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2
先行系列												
1 県最終需要財在庫率指数(逆サイクル)	-	-	+	+	+	-	-	-	-	+	+	+
2 県新規求人数(除く学卒)	-	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-
3 県所定外労働時間指数(製造業)	0	+	+	+	+	-	-	-	-	-	+	+
4 県新設住宅着工床面積	-	+	+	+	+	-	-	-	+	-	+	-
5 県乗用車新車新規登録・届出台数(普通・小型・軽)	-	+	-	-	-	+	-	+	+	+	-	-
6 県企業倒産件数(逆サイクル)	-	-	+	0	+	-	+	-	-	-	-	+
7 日経商品指数(17種)	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-
拡張系列数	1.5	5	6	5.5	5	2	1	1	2	2	3	3
採用系列数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
先行指数(D.I.)	21.4%	71.4%	85.7%	78.6%	71.4%	28.6%	14.3%	14.3%	28.6%	28.6%	42.9%	42.9%
一致系列												
1 県生産指数(製造工業)	-	-	-	+	+	+	-	-	-	+	+	-
2 県大口電力使用量	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	-	+
3 首都高速道路神奈川線通行台数(大型車)	+	+	+	-	+	+	+	+	+	-	-	-
4 県投資財出荷指数	-	-	+	+	+	+	-	-	-	-	+	-
5 県有効求人倍率(除く学卒)	0	0	0	+	+	-	-	-	-	-	-	-
6 県雇用保険初回受給者(逆サイクル)	+	+	+	-	-	-	+	-	+	-	+	+
7 横浜港等輸出入通関実績	+	-	-	-	-	+	+	+	+	+	-	+
拡張系列数	3.5	2.5	3.5	3	4	4	3	3	4	3	3	3
採用系列数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
一致指数(D.I.)	50.0%	35.7%	50.0%	42.9%	57.1%	57.1%	42.9%	42.9%	57.1%	42.9%	42.9%	42.9%
遅行系列												
1 県在庫指数(製造工業)	-	+	-	-	-	+	+	+	+	-	-	-
2 普通営業倉庫保管残高	+	+	-	-	-	+	+	+	-	-	-	-
3 県常用雇用指数(全産業)	+	+	-	-	-	+	+	+	0	-	-	-
4 県消費者物価指数(持家の帰国家実除く総合)	-	-	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-
5 県内銀行貸出約定平均金利	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+
6 家計消費支出(勤労者・関東大都市圏)	-	-	-	+	+	+	-	+	-	+	+	-
拡張系列数	2	3	1	3	3	6	5	6	2.5	2	2	1
採用系列数	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
遅行指数(D.I.)	33.3%	50.0%	16.7%	50.0%	50.0%	100.0%	83.3%	100.0%	41.7%	33.3%	33.3%	16.7%

第1図 神奈川県景気動向指数グラフ



第2表 神奈川県景気動向指数指数表

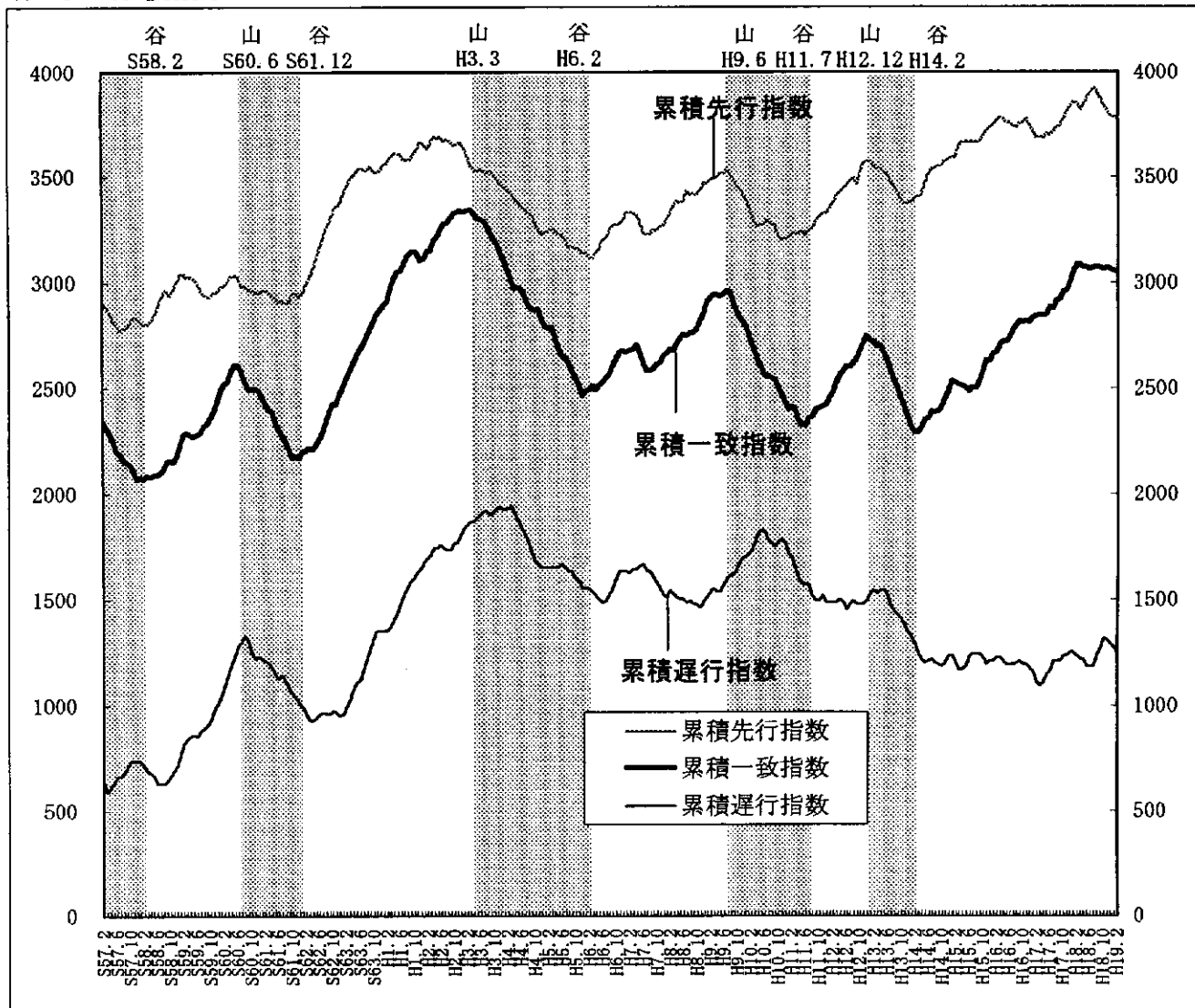
	先行指数	一致指数	遅行指数
H 9 (1997). 3月	57.1%	64.3%	66.7%
4月	57.1%	50.0%	33.3%
5月	71.4%	42.9%	50.0%
6月	42.9%	57.1%	83.3%
7月	71.4%	71.4%	83.3%
8月	21.4%	35.7%	66.7%
9月	28.6%	0.0%	50.0%
10月	14.3%	14.3%	83.3%
11月	42.9%	14.3%	83.3%
12月	14.3%	28.6%	66.7%
H 10 (1998). 1月	14.3%	14.3%	58.3%
2月	14.3%	0.0%	66.7%
3月	0.0%	14.3%	83.3%
4月	28.6%	0.0%	100.0%
5月	57.1%	14.3%	66.7%
6月	57.1%	14.3%	50.0%
7月	71.4%	42.9%	8.3%
8月	28.6%	42.9%	33.3%
9月	42.9%	42.9%	33.3%
10月	0.0%	14.3%	66.7%
11月	28.6%	14.3%	66.7%
12月	57.1%	14.3%	33.3%
H 11 (1999). 1月	57.1%	14.3%	0.0%
2月	57.1%	64.3%	33.3%
3月	64.3%	35.7%	0.0%
4月	42.9%	0.0%	0.0%
5月	64.3%	28.6%	25.0%
6月	28.6%	42.9%	41.7%
7月	71.4%	85.7%	50.0%
8月	57.1%	57.1%	0.0%
9月	85.7%	85.7%	25.0%
10月	71.4%	57.1%	50.0%
11月	64.3%	57.1%	75.0%
12月	57.1%	57.1%	16.7%
H 12 (2000). 1月	71.4%	85.7%	50.0%
2月	71.4%	71.4%	50.0%
3月	85.7%	100.0%	50.0%
4月	71.4%	85.7%	66.7%
5月	71.4%	71.4%	33.3%
6月	57.1%	71.4%	16.7%
7月	71.4%	42.9%	75.0%
8月	71.4%	71.4%	66.7%
9月	14.3%	71.4%	33.3%
10月	100.0%	85.7%	50.0%
11月	100.0%	85.7%	50.0%
12月	57.1%	85.7%	66.7%
H 13 (2001). 1月	57.1%	28.6%	83.3%
2月	28.6%	42.9%	66.7%
3月	28.6%	28.6%	33.3%
4月	57.1%	57.1%	66.7%
5月	28.6%	7.1%	50.0%
6月	42.9%	21.4%	25.0%
7月	14.3%	0.0%	0.0%
8月	28.6%	0.0%	25.0%
9月	21.4%	14.3%	33.3%
10月	14.3%	0.0%	33.3%
11月	28.6%	14.3%	16.7%
12月	57.1%	0.0%	16.7%
H 14 (2002). 1月	50.0%	0.0%	25.0%
2月	71.4%	28.6%	16.7%

	先行指数	一致指数	遅行指数
H 14 (2002). 3月	57.1%	50.0%	8.3%
4月	57.1%	71.4%	25.0%
5月	100.0%	85.7%	33.3%
6月	100.0%	57.1%	58.3%
7月	71.4%	85.7%	58.3%
8月	57.1%	42.9%	33.3%
9月	57.1%	57.1%	41.7%
10月	57.1%	71.4%	41.7%
11月	71.4%	85.7%	66.7%
12月	57.1%	85.7%	83.3%
H 15 (2003). 1月	57.1%	100.0%	50.0%
2月	50.0%	42.9%	16.7%
3月	100.0%	42.9%	16.7%
4月	71.4%	42.9%	50.0%
5月	57.1%	42.9%	66.7%
6月	42.9%	28.6%	100.0%
7月	57.1%	71.4%	58.3%
8月	42.9%	42.9%	50.0%
9月	57.1%	85.7%	50.0%
10月	71.4%	100.0%	33.3%
11月	71.4%	100.0%	16.7%
12月	71.4%	42.9%	66.7%
H 16 (2004). 1月	57.1%	85.7%	50.0%
2月	71.4%	57.1%	66.7%
3月	71.4%	85.7%	50.0%
4月	42.9%	64.3%	33.3%
5月	28.6%	50.0%	33.3%
6月	57.1%	71.4%	50.0%
7月	28.6%	85.7%	50.0%
8月	42.9%	71.4%	58.3%
9月	71.4%	71.4%	58.3%
10月	50.0%	42.9%	33.3%
11月	71.4%	57.1%	50.0%
12月	14.3%	42.9%	33.3%
H 17 (2005). 1月	28.6%	71.4%	33.3%
2月	14.3%	57.1%	0.0%
3月	57.1%	57.1%	33.3%
4月	42.9%	42.9%	66.7%
5月	71.4%	57.1%	83.3%
6月	42.9%	85.7%	66.7%
7月	64.3%	42.9%	100.0%
8月	71.4%	85.7%	50.0%
9月	57.1%	57.1%	50.0%
10月	85.7%	85.7%	75.0%
11月	85.7%	57.1%	50.0%
12月	71.4%	85.7%	66.7%
H 18 (2006). 1月	71.4%	100.0%	50.0%
2月	42.9%	85.7%	33.3%
3月	21.4%	50.0%	33.3%
4月	71.4%	35.7%	50.0%
5月	85.7%	50.0%	16.7%
6月	78.6%	42.9%	50.0%
7月	71.4%	57.1%	50.0%
8月	28.6%	57.1%	100.0%
9月	14.3%	42.9%	83.3%
10月	14.3%	42.9%	100.0%
11月	28.6%	57.1%	41.7%
12月	28.6%	42.9%	33.3%
H 19 (2007). 1月	42.9%	42.9%	33.3%
2月	42.9%	42.9%	16.7%

第3表 神奈川県景気動向指数個別系列の概要

	系列名	季節調整方法等	作成機関	資料出所
先行系列	1 県最終需要財在庫率指数(逆サイクル)	センサス局法 X-11	県統計課	県工業生産指数月報
	2 県新規求人数(除く学卒)	センサス局法 X-12ARIMA	神奈川県労働局職業安定課	神奈川県労働局職業安定課資料
	3 県所定外労働時間指数(製造業)	センサス局法 X-12ARIMA	県統計課	県毎月勤労統計地方調査月報
	4 県新設住宅着工床面積	センサス局法 X-12ARIMA	国土交通省	建設統計月報
	5 県乗用車新車新規登録・届出台数(普通・小型・軽)	センサス局法 X-12ARIMA	県自動車販売店協会 全国軽自動車協会連合会	県自動車販売店協会業務資料 全国軽自動車協会連合会資料
	6 県企業倒産件数(逆サイクル)	原数値	東京商工リサーチ	主要経済指標(商工労働総務課)
	7 日経商品指数(17種)	前年同月比	日本経済新聞社	日本経済新聞
一致系列	1 県生産指数(製造工業)	センサス局法 X-12ARIMA	県統計課	県工業生産指数月報
	2 県大口電力使用量	センサス局法 X-12ARIMA	東京電力神奈川支店	東京電力神奈川支店業務資料
	3 首都高速道路神奈川線通行台数(大型車)	センサス局法 X-12ARIMA	首都高速道路株式会社	首都高速道路株式会社業務資料
	4 県投資財出荷指数	センサス局法 X-12ARIMA	県統計課	県工業生産指数月報
	5 県有効求人倍率(除く学卒)	センサス局法 X-11	神奈川県労働局職業安定課	神奈川県労働局職業安定課資料
	6 県雇用保険初回受給者(逆サイクル)	センサス局法 X-12ARIMA	神奈川県労働局職業安定課	神奈川県労働局職業安定課資料
	7 横浜港等輸出入通関実績	センサス局法 X-12ARIMA	横浜税関	横浜税関管内貿易速報
遅行系列	1 県在庫指数(製造工業)	センサス局法 X-11	県統計課	県工業生産指数月報
	2 普通営業倉庫保管残高	センサス局法 X-12ARIMA	神奈川県倉庫協会	神奈川県倉庫協会資料
	3 県常用雇用指数(全産業)	前年同月比	県統計課	県毎月勤労統計地方調査月報
	4 県消費者物価指数(持家の帰属家賃除く総合)	センサス局法 X-12ARIMA	県統計課	県消費者物価指数月報
	5 県内銀行貸出約定平均金利	前年同月比	日本銀行横浜支店	県内金融経済概況
	6 家計消費支出(勤労者・関東大都市圏)	センサス局法 X-12ARIMA	総務省	家計調査月報

第2図 累積指数グラフ



(注1) 累積グラフは、景気の局面や山・谷を視覚的にとらえることができます。
 なお、累積指数は、各月のDI指数を次式により累積したものです。

$$\text{累積DI} = \text{前月までの累積DI} + (\text{当月のDI} - 50)$$

(注2) グラフ中の網かけ部分は、景気後退期を示しています。

(注3) 先行指数は2500、一致指数は1500を加算しています。

(注4) グラフ中の山・谷は神奈川県のもので。

利用の手引き

○ 景気動向指数（D I）の概要

先行指数<予感>一致指数<実感>遅行指数<余韻>

D Iには先行、一致、遅行の3本の指数があります。先行指数は景気の先行き（予感）を示し、一致指数は景気にはほぼ一致して動いて現状を表し、遅行指数は景気に遅れて動き、余韻を伝えるものをいいます。一般的に先行指数は、一致指数に数か月程度先行することから「景気の動きを予知」し、遅行指数は一致指数に半年から一年遅れることから「景気の転換点や局面の確認」に利用することができます。

○ 景気動向指数の作成方法

D Iは、①景気と対応性のある経済統計データを選定し、②的確に季節的変動を除去した上で、③3か月前の値と比べることにより作成します。

・ D Iの計算

各採用系列の数値を3か月前と比較して、増加したときは+を、減少したときは-を、変化のなかったときは0（もちあい）をつけます。（景気が良ければ減少し、悪ければ増加する性質のある逆サイクルの系列は増加を-、減少を+とします。）

その上で、先行、一致、遅行の系列群ごとに、採用系列数に占める拡張系列数（+の数）の割合（%）を求めます。

$$\text{景気動向指数} = \text{拡張系列数} / \text{採用系列数} \times 100 (\%)$$

（0（もちあい）は0.5としてカウントします。）

・ 季節調整

採用系列の原数値には、毎年規則的に繰り返される規則的な変動（季節変動）が含まれることが多く、これを除去して基調的な変化を把握しやすくするため、統計的な処理（季節調整）を施しました。

季節調整手法は種々存在しますが、原系列に含まれる水準の変化や特異値の処理にすぐれ、安定性と的確性にすぐれた米センサス局法X-12ARIMAを原則として用いました。

○ 指数の見方

・ 景気の局面

D Iでは景気の二局面「拡張」「後退」をみることができます。

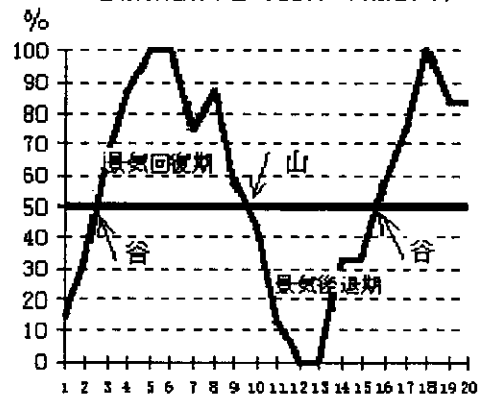
一般的に一致指数が3か月連続で50%超であれば「拡張」、逆に3か月連続で50%を下回れば「後退」と考えられます。

実際には個別系列の不規則な変動が合成されて大きなぶれが生じることもあります。

・ 景気の山・谷

景気の山は、一致指数で50%超が続く時期（拡張局面）から、50%未満が続く時期への転換点、50%超から50%未満へ向かう時期の近辺にあり、景気の谷は逆に50%未満から50%超へと向かう時期の近辺にあるものと一般的には考えられます。

D Iと景気動向との関係（概念図）



○ 神奈川県景気基準日付

谷	山	谷	拡張期間	後退期間	全循環
	昭和55年 6月	昭和58年 2月		32か月	
昭和58年 2月	昭和60年 6月	昭和61年12月	28か月	18か月	46か月
昭和61年12月	平成 3年 3月	平成 6年 2月	51か月	35か月	86か月
平成 6年 2月	平成 9年 6月	平成11年 7月	40か月	25か月	65か月
平成11年 7月	平成12年12月	平成14年 2月	17か月	14か月	31か月